

北本市国土強靱化地域計画 改定の概要

●計画改定の経緯

平成 25 年 12 月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が公布・施行され、平成 26 年 6 月には国土強靱化に関する国の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画」が策定（令和 5 年 7 月改定）されました。

埼玉県では、このような国の動きに合わせ、平成 29 年 3 月に「埼玉県地域強靱化計画」を策定（令和 4 年 3 月改定）しました。

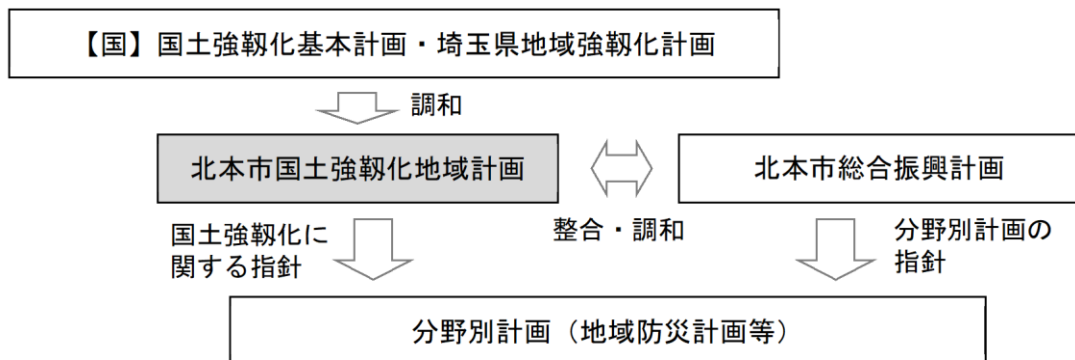
本市においても、大規模な自然災害等から、市民の生命と財産を守り、迅速に回復する「強さ」と「しなやかさ」を持った災害に強いまちづくりを推進するため、令和 4 年 3 月に「北本市国土強靱化地域計画」を策定しました。

このたび、第六次北本市総合振興計画との整合性を図るため、また、「国土強靱化地域計画策定・改定ガイドライン（第 2 版）」における「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の見直しを参考とし、「北本市国土強靱化地域計画」の改定を行うものです。

●計画書の構成及び改正のポイント

1 計画の位置付け

本計画は、「国土強靱化基本計画」、「埼玉県地域強靱化計画」との調和を図りつつ、市政の基本的な指針である「北本市総合振興計画」とも整合を図り、本市の国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として位置付けるものです。



2 期間

本計画が対象とする期間は、令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間とし、北本市総合振興計画の策定に合わせて見直しを行います。ただし、計画期間中であっても、施策の進捗や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すことといたします。

3 想定される災害 **！変更なし**

- (1) 地震災害の想定
- (2) 風水害の想定
- (3) 土砂災害の想定

4 計画の目標

(1) 基本目標 **！変更なし**

本計画では、国・県計画との調和を図り、以下の4項目を基本目標とする。

- ア 人命の保護が最大限図られること
- イ 市及び地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ウ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- エ 迅速な復旧復興

(2) 事前に備える目標 **！事前に備えるべき目標を8項目から6項目に集約**

- 1 直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- 3 必要不可欠な行政機能は確保する
- 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- 5 経済活動を機能不全に陥らせない
- 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

変更

- 1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- 3 必要不可欠な行政機能は確保する
- 4 経済活動を機能不全に陥らせない
- 5 情報通信サービス・電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- 6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

5 リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定

事前に備えるべき目標を達成するため、国の国土強靱化基本計画及び埼玉県地域強靱化計画で設定された項目を参考にし、「国土強靱化地域計画策定・改定ガイドライン（第2版）」を参考にして、「起きてはならない最悪の事態＝リスクシナリオ」を設定しました。

！30項目のリスクシナリオを23項目に集約

【本市におけるリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）】

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	
1	直接死を最大限防ぐ	1	住宅・建物・交通施設等の倒壊による多数の死傷者の発生
		2	大規模火災による多数の死傷者の発生
		3	浸水による多数の死傷者の発生
		4	大規模な土砂災害等による死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		3	大量の帰宅困難者の発生、混乱
		4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
		6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生
3	必要不可欠な行政機能は確保する	1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
		2	市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
		2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
		3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
		2	エネルギー供給の停止による社会経済活動の停止
		3	危険物等を取扱う事業所の火災、爆発等
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	1	復旧・復興に必要な電力や都市ガス供給、石油・LPGガス等の長期間にわたる機能の停止
		2	上水道等の長期間にわたる供給停止
		3	下水道施設等の長期間にわたる機能停止
		4	交通インフラの長期間にわたる機能不全
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	1	地震に伴う市街地の大规模火災の発生による多数の死傷者の発生
		2	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞による交通麻痺
		3	危険物・有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		2	地域コミュニティの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態
		3	広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
		4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		5	事業用地の確保、仮設住宅等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

！ 30項目のリスクシナリオを23項目に集約

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1	住宅・建物・交通施設等の倒壊による多数の死傷者の発生
		2	大規模火災による多数の死傷者の発生
		3	浸水による多数の死傷者の発生（脆弱な防災力の長期化に伴うものも含む）
		4	大規模な土砂災害等による死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		3	大量の帰宅困難者の発生、混乱
		4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
		6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生
3	必要不可欠な行政機能は確保する	1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
		2	市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	経済活動を機能不全に陥らせない	1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
		2	危険物等を取扱う事業所の火災、爆発等
5	情報通信サービス・電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
		2	復旧・復興に必要な電力や都市ガス供給、石油・LPGガス等の長期間にわたる機能の停止
		3	上水道等の長期間にわたる供給停止
		4	下水道施設等の長期間にわたる機能停止
		5	交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		2	地域コミュニティの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態
		3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		4	事業用地の確保、仮設住宅等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

統合

1ー3に統合